

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,724	流動負債	26,660
現金及び預金	397	支払手形	53
受取手形	59	買掛金	7,771
売掛金	7,438	短期借入金	17,753
割賦債権	752	1年内返済予定の長期借入金	444
リース投資資産	4,809	リース債権	0
営業貸付金	49,228	連結納税未払金	172
有価証券	7,600	未払金	173
商前払費用	53	未払費用	23
前払料等未収入金	4	未払法人税等	48
貸料等未収入金	99	未払消費税等	47
繰延税金資産	0	貸料等前受金	113
未収収益	13	預り金	13
未収収益	56	割賦未実現利益	23
未為替予約金	92	賞与引当金	22
その他の流動資産	1,142	その他の流動負債	0
貸倒引当金	△ 23		
固定資産	1,540	固定負債	43,912
有形固定資産	174	長期借入金	366
貸付資産	8	親会社からの長期借入金	43,000
建物	9	退職給付引当金	41
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	87
車両運搬具	0	預り保証金	417
工具、器具及び備品	5		
建設仮勘定	150	負債合計	70,573
無形固定資産	5		
ソフトウェア	4	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	0	株主資本	2,342
投資その他の資産	1,360	資本金	500
投資有価証券	373	利益剰余金	1,842
営業保証金	790	利益準備金	44
繰延税金資産	41	その他利益剰余金	1,798
破産更生債権等	78	繰越利益剰余金	1,798
為替予約	75	評価・換算差額等	349
その他の投資その他の資産	79	その他有価証券評価差額金	244
貸倒引当金	△ 78	繰延ヘッジ損益	105
		純資産合計	2,691
資産合計	73,265	負債純資産合計	73,265

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年 4月 1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 高 割 賦 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	25,818 1,865 1,546 614 158	30,003
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	25,159 1,569 1,489 598 120	28,937
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,065 473
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	6 4	592 10
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	3	3
経 常 利 益 特 別 利 益 特 別 損 失		599 - -
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	250 △ 19	599 230
当 期 純 利 益		368

個別注記表

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

6 会計方針の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号）及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	402百万円
②割賦債権	126百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,058百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 102百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 9,069百万円

(2) 短期金銭債務 182百万円

(3) 長期金銭債務 43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株	直接100%	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	24,525	売掛金	7,159
				受取リース料 (注)2	391	リース投資資産	640
				その他収入 (注)2	131	未収金	14
				資金の受取利息 (注)2	11	営業貸付金	860
						立替金	2
						仮払金	0
				資金の借入 (注)1	-	長期借入金	43,000
				資金の支払利息 (注)2	1,451	未払利息	7
				商品の仕入 (注)2	87	-	-
				出向負担金の支払い(注)3	24	未払金・未払費用	1
				販管費の支払い (注)2	9	未払金	0
				延滞金の支払い (注)2	3	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、(株)北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、(株)北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の支払額については、当社への出向者の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株	直接 0.58%	リース資産賃貸・営業保証金・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	4	短期借入金	6,824
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株	-	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	受取リース料	510	リース投資資産	2,083
				資金の支払利息(注)	2	短期借入金	1,212
親会社の子会社	札幌交通機械株	-	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	7	短期借入金	1,880

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道シエィ・アール都市開発株	-	リース資産貸貸・貸付・借入金・物品売却等	資金の受取利息(注)	14	営業貸付金	1,750
親会社の子会社	北海道シエィ・アール運輸サポート株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	5	短期借入金	1,647
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	3	短期借入金	945
親会社の子会社	札幌開発株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	4	短期借入金	1,237
親会社の子会社	シエィアール北海道レンタリース株	-	リース資産貸貸借・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	9	営業貸付金	1,028
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	3	短期借入金	971

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	747,731円18銭
2	1株当たりの当期純利益	102,388円74銭